

こうしゅつ 市議会広報



- 特集① 議会改革
- 特集② 令和2年度予算の審査
- 特集③ 3月定例会レポート 議案の審議結果
・新型コロナ 対策費258万3000円を可決
- 一般質問 10人の議員が市政を問う!
- 市民フォーラム「新市政に期待すること」
- 常任委員会レポート

P2~

P4~

P8~

P12~

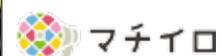
P23

P24~

58号

2020.4.30 発行
山梨県甲州市議会

春うらら 仲間との自撮り



マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

委員会活性化のため 所管事務調査を運用

昨年の3月定例会で議会改革の一環として、3から2に常任委員会を再編したことに伴い、委員会の活性化を目指し、所管事務調査を運用しています。所管とは、各常任委員会が担当する市当局の業務分野のことです。所管事務調査は、以

前から法令で実施可能と定められ、議会会議規則にも明記されていましたが、昨年6月定例会からの本格的な運用で、所属委員数が増加したことを契機に、改めて「できる」と再確認されました。委員会は、本会議から付託された議案を審議することが主な仕事です。しかし、所管事務調査

は、付託された議案とは別の事務事業等の課題について、関係課からの聞き取りや事例調査、委員間の討議などを行い、提言をまとめることとなります。所管事務調査により、常任委員会の独自性と主体性が発揮され、各事業に対するチェック機能の向上が期待されています。

厚生経済常任委員会

勝沼ぶどうの丘

健全経営に向け5つを提言

勝沼ぶどうの丘の経営状況の把握、今後の方向性を検討するため、令和元年9月から5回の所管事務調査を行いました。事業収益の前年度対比表、事業経営戦略などの資料調査をはじめ、各施設の現地調査を実施しました。市当局からは、運営状況や事業継続の課題

について説明を受け、改めて経営内容や建物の状況等を把握し、課題については委員間討議を行って、認識を新たにしました。以上の調査結果を踏まえ、当委員会では健全経営に向けた提言を次のとおり行いました。

- ① 不在の事業管理者を早急に置くこと
 - ② 経営する目的や基本理念を明確にすること
 - ③ 将来的な施設への大規模投資は、大きな改革が必要との考え方を注視する
 - ④ 市民の声に耳を傾けて進める
 - ⑤ 月次報告は、経営戦略に役立つ資料を分かりやすく作成すること
- 以上のとおり、議長に調査報告書を提出し、提言に対する検討内容等の報告を市当局に申し入れました。また、必要に応じた再調査を全会一致で決定しました。

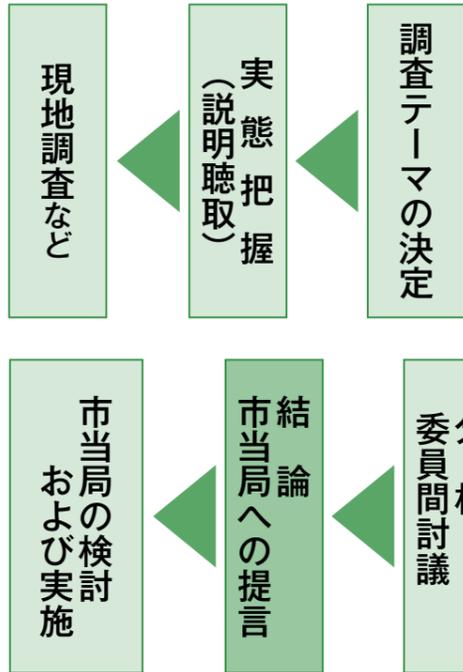


今後も健全経営が望まれる勝沼ぶどうの丘



各施設の調査を実施

● 調査の流れ



総務文教常任委員会

調査項目①

市内小中学校の課題を検証

市内の中学校5校、小学校13校全ての授業と学校施設の状態を視察し、各学級とも意見交換を行いました。間近で見る授業の状況、先生や生徒の姿、施設の状態は、規模の大小にかかわらず地域と連携を持ち、学校の課題、長所と短所を踏まえた学校運営が行われていました。しかし、児童生徒の減少が進む中で、今後に向けて検討する必要がありますがあるとのことでした。

7月に開催した対話集会では、5人の学校長と「小中学校の在り方」をテーマに意見交換を行い、学校現場の取り組み、成果と課題を見出す機会になりました。11月には千葉県南房総市を視察し、「幼保小中一貫教育と小中学校の統廃合」について研修しました。市立富山学園は、市教育委員会の所管により、全国初となる15年間の教育と成長を一体的かつ通年的に見る教



児童生徒が減少する中で将来を見据えた取り組みが求められる学校教育

育づくりが行われていました。郷土愛を持って大きく羽ばたく人づくりを目標とした一貫教育の導入には大きな判断と決断があり、情熱を注いだ教育長の説明は強い印象を残すもので、先進的な取り組みが参考になる研修でした。

10月の県内視察では山梨市を訪問し、6年間を要した牧丘地区・三富地区の小規模小学校統合について、経緯、概略、取り組みの説明を受けました。学校の適正規模を考慮し、学校規模、学級数、児童数等を検討課題に上げ、保護者や地域の理解を得て、笛川小学校が開校するに至りました。現在は廃校施設の活用計画が進められています。

都留市では、総合教育会議で学校規模の適正化、適正配置を具体的に検討する審議会を設置し、各学年を2学級以上、全体で12学級以上、24学級以下、複式学級の解消、学年ごとのクラス替え等の重点項目を設けて協議が行われています。統合ありきではなく、子どもたちのため、より良い教育環境の整備を目指していました。

南アルプス市では、小中一貫教育と学区ごとの協議について説明を受けました。市立普安小中学校では、併設型の一貫校として、隣接する校舎において教育環境づくりを行い、普安郷育プログラムを開発し、目指す学校の姿を作り出していました。「中一ギャップ」の解消、教員の意識改革、指導力向上を図る中で、他の学区でも一貫教育を目指していました。

小中学校の在り方について

本市の学校教育は、児童生徒一人ひとりに寄り添った教育、教育現場の努力や情熱は感じられるが、児童生徒の減少が課題であることから、広い視野と的確な判断、明確な説明が求められます。

当委員会では、これまでの所管事務調査から、子どもたちにとって「小学校とは」、「中学校とは」、「義務教育におけるより良い教育環境づくりとは」を見いだ

し、現状から将来を見据えた迅速な検討と取り組みが必要と考えます。

調査項目② 公共施設管理計画を検証

公共施設等総合管理計画の所管事務調査は、千葉県南房総市を訪問して「空き公共施設を活用した企業誘致」について視察を行いました。南房総市では、専用サイトを立ち上げ、ウェブ広告、市内見学会の開催など情報を発信するとともに、各種補助金等の優遇支援制度を充実した結果、これまでに約20件の契約と売却が行われていました。

次の視察地である千葉県習志野市では、老朽化する公共施設全体の40割を更新する事業を実施しています。各公共施設の建て替え・改修・複合化・多機能化・統合化を3期に分けて実行しています。

当委員会は、本市の公共施設の約33割を削減する必要性について、全課に關係する重要課題であり、将来のまちづくりにつけを残さないためにも、対策プロジェクトチームの立ち上げや、先進地事例を参考にした早急な取り組みの必要性を提言するものです。

予算 一般会計

まちづくりへの予算編成を問う 159億円の骨格予算を可決

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

令和2年度の予算は、市長選挙を控えた時期に編成作業が行われたことから、義務的経費や継続事業など最小限度の経費を計上した骨格予算が提案されました。各常任委員会へ所管事項ごとに付託された予算案は、3月10日から18日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。

都市計画税の課税再開

■歳入
■市税 都市計画税は、令和2年度から再開されるが、塩山地域と勝沼地域の課税内訳を問う。
■市税 宅地等は塩山地域が約5200万円、勝沼地域が約1900万円、家屋は塩山地域が約4300万円、勝沼地域が約1900万円
■市税 都市計画税は、令和2年度から再開されるが、塩山地域と勝沼地域の課税内訳を問う。
■市税 企業等の収入減が心配されているが、令和2年度の税収にどのような影響があるのか。また、影響がある場合の対策を問う。
■市税 市税は前年所得に課税するため影響はないと考えられるが、収入減により未納額が増える可能性がある。

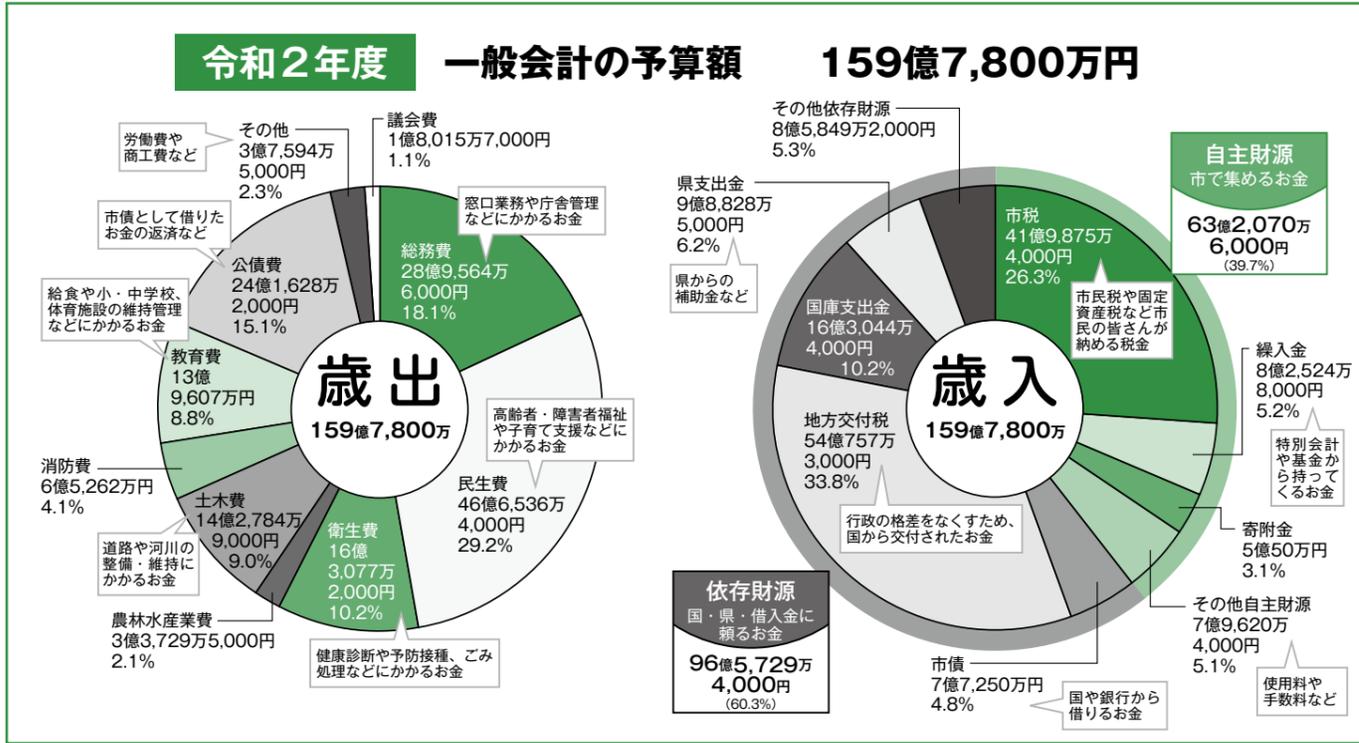
■地方譲与税 約1359万円を計上した森林環境譲与税は、どのように使われるのか。
■市債 市債は前年度対比35割減であるが、合併特例債は残っているのか。
■市債 基金分は全額を借りた。事業分の残額は約360万円である。

■歳出
■総務費 これまでの臨時的職員が会計年度任用職員として採用されるが、合計で何人採用するのか。
■総務費 フルタイムおよびパートタイムを合わせて246人を雇用する。
■総務費 本庁舎は、LEDの照明器具をリースしているが、契約内容を問う。また、電気料等ほどのくらい削減されているのか。

■消防費 近年、自然災害が多発する中で、防災士の必要性が高まっているが、育成に向けた取り組みを行う考えはあるか。
■消防費 防災士資格の受験者は多数ではないが、災害有事の際に地域や避難所において重要な役割を担うことから養成に努めたい。



健全財政に向け効率的・効果的な予算執行が求められる



新型コロナ対策 防護服の購入費に15万円を計上

■民生費 前年度より減額している項目が多い理由を問う。
■民生費 臨時的職員は、新年度から全て会計年度任用職員になることから、計上する人件費の項目が、賃金予算から給料および職員手当予算に移したためである。
■労働費 シルバー人材センターに1699万円余の補助金を計上しているが、活動内容等の報告はあるのか。
■労働費 毎年、決算総会で報告を受けている。主な内容は雇用費である。
■労働費 東京五輪の事前合宿費3324万円余を計上しているが、活動内容等を問う。
■労働費 補助金の内訳は、ホテルの宿泊料や食事代が約2401万円、選手の警備費が173万円、移動の交通費や通訳料が453万円、フランス戦の応援ツアー経費が120万円である。
■労働費 令和2年度に複式学級が設置される小学校を問う。
■労働費 大藤小、神金小、玉宮小、菱山小、大和小の5校である。
■労働費 有害鳥獣防護柵の修繕費に250万円を計上しているが、要望が多い中で不足しないか。
■労働費 各管理組合に対する委託費100万円を含めると50万円の増額になる。
■労働費 就農定着支援の推進事業費を前年度より190万円減額した理由を問う。
■労働費 骨格予算であるため、今年度の事業利用者分のみ計上した。新規分は6月の補正予算に計上する。
■労働費 企業誘致の推進予算は計上しないのか。
■労働費 商工振興の観点から必要と考えている。

■衛生費 新型コロナウイルス等の感染症対策予算の内容とマスク等の備蓄状況を問う。
■衛生費 防護服購入費に15万円を計上した。今まで備蓄していたマスクは約6万9000枚あり、病院に配布を行った。今後は2万枚を残して学校や保育園などに配布を行う。現状は不足しているが、購入できる状況になれば予算補正をして買い足していく。
■衛生費 東京五輪の事前合宿費3324万円余を計上しているが、活動内容等を問う。
■衛生費 補助金の内訳は、ホテルの宿泊料や食事代が約2401万円、選手の警備費が173万円、移動の交通費や通訳料が453万円、フランス戦の応援ツアー経費が120万円である。
■衛生費 令和2年度に複式学級が設置される小学校を問う。
■衛生費 大藤小、神金小、玉宮小、菱山小、大和小の5校である。
■衛生費 有害鳥獣防護柵の修繕費に250万円を計上しているが、要望が多い中で不足しないか。
■衛生費 各管理組合に対する委託費100万円を含めると50万円の増額になる。
■衛生費 就農定着支援の推進事業費を前年度より190万円減額した理由を問う。
■衛生費 骨格予算であるため、今年度の事業利用者分のみ計上した。新規分は6月の補正予算に計上する。
■衛生費 企業誘致の推進予算は計上しないのか。
■衛生費 商工振興の観点から必要と考えている。

特別会計・企業会計

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

人間ドック費用

補助金額を3000円減額

■国民健康保険事業
出産育児一時金の繰入金840万円は、どのように積算したのか。

■基準額は42万円であり、30件分を計上した。その内の3分の2が繰入金として計上されている。

■人間ドックの人数は200人増えているが、予算額はあまり増えていない理由は何か。

■今までは1人当たり2万円を補助し、定員は1200人であった。令和2年度は補助金額を1万7000円にして、定員を2000人増やした。補助金総額は2380万円を計上した。



自立支援に向けたケアプランが立てられる介護保険

■取り組みを行ったのか。

■総合健診の自己負担額が上がっていることから、公平性を保つための負担増である。市民に対する事前説明は実施していないが、

■国保運営協議会に説明を行い、理解をいただいた。

■診療所事業（大藤診療所）前年度対比で後期高齢者の医療収入を減額し、そ

他の診療収入を増額しているが理由を問う。

■後期高齢者医療収入は、過去3年間の実績に基づいて予算を計上した。その他の診療収入は、教職員を対象にインフルエンザの予防接種を小中学校に出席して実施したことが増収につながったため、新年度も実施予定であることから増額計上した。

保険料の滞納は分割納付で徴収

■後期高齢者医療
■保険料の滞納金を不納欠損にしないための取り組みを問う。

■滞納者の生活状況等を把握しながら、窓口相談において分割納付を行うための取り組みをしている。

介護保険事業

■小規模多機能型居宅介護施設の設置計画は、どのくらい進んでいるのか。
■小規模多機能型の施

■介護度が要支援1、要支援2の方に対して、介護支援専門員が予防プランを作成する業務である。地域包括支援センターだけでは対応できないため、市内外の事業所と委託契約を行っている。
■予防プランの作成を行っている。
■予防ケアのマネジメント内容を問う。
■介護も予防もプランの作成を行うが、個々の状態を把握しながら必要なケアを取り入れていく。あくまでも自立支援の視点を入れて計画を立てている。

勝沼ぶどうの丘

新型コロナウイルスによる減収を懸念

■勝沼ぶどうの丘事業
■新型コロナウイルスがまん延する前に編成された予算であるが、どのような影響が予想されるのか。
■1月に予算案を作成している。2月からお客様が減少し、3月からはほとんど来店がない。しかし、光熱水費や人件費など月額約2000万円の固定費が必要であるため、大幅な減収

が見込まれる。今後の推移を見ながら、補正予算で対応していく。
■施設の改良など資本的な支出が前年度は4700万円を計上していたが、1470万円と大幅に減額している理由を問う。
■バーベキューのトイレ改修の内容を工夫し、修繕で対応できる計画とした。また、骨格予算であるため政策的予算は計上していない

■修繕費の3500万円を3000万円に減額した理由は、対応できる見込みの中での計上である。不足する場合は補正予算で対応していく。
■勝沼病院事業
■システムレンタル料と駐車場用地の賃借料に152万4000円が計上されているが、駐車場賃借料の見直しはできないか。
■勝沼病院の病棟前にあ

る駐車場は、南側の一部分を地元所有者から借りている。賃借料は年間60万円を支払っている。その他の部分は市有地である。
■下水道事業
■下水道区域は都市計画税の課税区域と重なっている。今後、下水道アクシヨンプランの見直しで、下水道区域が縮小する場合、都市計画税の課税区域も縮小されるのか。
■都市計画税は字区単位で設定しているが、下水道区域の見直しは個別の地域になるため関連はしない。

水道料金の改定 令和5年に検討

■水道事業
■厳しい財政状況の中で、今後の水道料金について考えを問う。

■いずれ引き上げていかざるを得ない。令和5年に見直しを行う方向で検討する。国の方針により、令和2年度から上水道と簡易水道が統合されるが、今後5年から10年間は一般会計からの繰り入れに依存する見込みである。

令和2年度 特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出	41億1,618万7千円
診療所事業特別会計	
歳入歳出	6,037万9千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出	4億8,704万3千円
介護保険事業特別会計	
歳入歳出	36億3,885万4千円
居宅介護予防支援事業特別会計	
歳入歳出	813万6千円
大藤財産区特別会計	
歳入歳出	445万6千円
神金財産区特別会計	
歳入歳出	602万5千円
萩原山財産区特別会計	
歳入歳出	1,765万2千円
竹森入財産区特別会計	
歳入歳出	65万5千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	
歳入歳出	54万8千円
水道事業会計	
事業収益	9億5,898万8千円
事業費用	9億3,923万6千円
下水道事業会計	
事業収益	10億664万7千円
事業費用	10億660万5千円
勝沼ぶどうの丘事業会計	
事業収益	10億5,561万5千円
事業費用	10億4,076万5千円
勝沼病院事業会計	
事業収益	1,785万8千円
事業費用	1,785万8千円



勝沼ぶどうの丘の来客数は新型コロナウイルスの感染拡大により減少している

新型コロナウイルス感染症

対策費258万3000円を可決

令和2年甲州市議会3月定例会は、2月25日から3月24日までの29日間の会期で開かれ、条例案、令和2年度一般会計予算案、請願など42件の事件について慎重な審議を行いました。
また、初日には、新たに就任した鈴木幹夫市長から所信表明が行われました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

人事評価結果 市職員の分限処分に反映

◆令和2年度一般会計補正予算(第1号)は、258万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ159億8058万3000円としました。この補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策費が計上されたものです。主な歳出内容は、衛生費としてマスクや消毒液の予備蓄品購入費に58万3000円、**商工費として**商工振興資金融資制度の利子補給額に200万円追加するものです。主な歳入内容は、**繰入金に258万3000円を追加するもの**で、可決しました。

◆令和元年度一般会計補正予算(第10号)は、2億9322万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ173億9594万9000円としました。主な歳出内容は、**総務費としてふるさと支援基金積立金等に1億3749万1000円、農林水産業費として**県営担い手支援型畑地帯総合整備事業等に1億321万2000円を追加し、**民生費は**児童保護措置費等を2411万3000円、**土木費は**社会資本整備総合交付金事業費等を7310万1000円減額するものです。主な歳入内容は、

は、**国庫支出金に4850万7000円、市債に8690万円を追加し、市税を2100万円、地方消費税交付金を2000万円減額するもの**で、可決しました。

◆市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正は、職員の実績と実績に基づく適正な人事管理を行うため、人事評価の結果を職員の分限処分(降給・降任等)に反映させることができるよう所要

の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正は、子ども家庭障害者支援センターが令和2年4月から開設することに伴い、特殊勤務手当の支給対象となる職員の範囲等を改めるため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。



慎重審議によりすべての案件を可決した3月定例会

印鑑登録証明書

記載事項から性別欄を削除

◆印鑑条例の一部改正は、印鑑登録証明事務処理要領が改正されたことにより、印鑑登録資格要件を改めるとともに、登録証明書の記載事項から性別欄を削除するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

クラブを塩山西児童センターとして引き続き運営していくため、関係条例3件について所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆診療所設置及び管理条例の一部改正は、平成18年度から休止中の塩山診療所を廃止し、現在診療所施設で実施している放課後児童

◆市営住宅設置及び管理条例等の一部改正は、民法の改正により債権に関する規定の見直しが行われたことに伴い、市営住宅等の家賃の減額に関する規定を加えるため、関係する3件の条例について所要の改正を行

う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆水道事業給水条例の一部改正は、水道法が改正されたことに伴い、指定給水装置工事業者の指定更新に必要な手数料の規定を加える等の改正を行うため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。これにより指定を更新する際には、1件2000円の手数料が必要になります。

◆附属機関の設置に関する条例の一部改正は、成年後見制度の利用促進に関する基本的な事項の調査、審議を地域福祉推進委員会が行うこととするため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆固定資産評価審査委員会条例及び手数料条例の一部改正は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の改正に伴い、同法を引用している2件の条例について、引用箇所等を改正するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決

2件の請願は不採択

◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正は、放課後児童クラブに勤務する支援員の資格要件のうち、研修終了予定期限に係る経過措置を令和2年3月31日から令和4年3月31日に延長するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

議会トピックス



広報コンクールで最優秀賞を受賞

山梨県広報協会の主催による、令和元年度山梨県広報コンクール「議会広報紙部門(市部)」において、当市議会広報56号が最優秀賞を受賞しました。
今後も、1人でも多くの皆さんに読んでいただけるような広報紙を目指して取り組んでいきます。



正式に廃止された塩山診療所。施設は引き続き児童センターとして活用される

◆治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を国に求める請願は、国に治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償を行うことなどを求めたものです。◆国に対し「消費税率5割への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願は、政府に対して意見書の提出を求めたもので、総務文教常任委員会に付託して審査を行いました。本会議ではそれぞれを「不採択すべきもの」とした委員長報告に異議が出されませんが、採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

令和2年3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※中村勝彦議長を除く

種別	議案番号	議案名	議員名	結果
承認案	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度甲州市一般会計補正予算(第7号))		承認
	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度甲州市一般会計補正予算(第8号))		承認
条例案	議案第1号	甲州市診療所設置及び管理条例等の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第2号	甲州市営住宅設置及び管理条例等の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第3号	甲州市固定資産評価審査委員会条例及び甲州市手数料条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第4号	甲州市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第5号	甲州市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第6号	甲州市手数料条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第7号	甲州市印鑑条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第8号	甲州市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第9号	甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決
	議案第10号	甲州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		可決
予算案	議案第11号	令和2年度甲州市一般会計予算		可決
	議案第12号	令和2年度甲州市国民健康保険事業特別会計予算		可決
	議案第13号	令和2年度甲州市診療所事業特別会計予算		可決
	議案第14号	令和2年度甲州市後期高齢者医療特別会計予算		可決
	議案第15号	令和2年度甲州市介護保険事業特別会計予算		可決
	議案第16号	令和2年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計予算		可決
	議案第17号	令和2年度甲州市大藤財産区特別会計予算		可決
	議案第18号	令和2年度甲州市神金財産区特別会計予算		可決
	議案第19号	令和2年度甲州市萩原山財産区特別会計予算		可決
	議案第20号	令和2年度甲州市竹森入財産区特別会計予算		可決
	議案第21号	令和2年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計予算		可決
	議案第22号	令和2年度甲州市水道事業会計予算		可決
	議案第23号	令和2年度甲州市下水道事業会計予算		可決
	議案第24号	令和2年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計予算		可決
	議案第25号	令和2年度甲州市勝沼病院事業会計予算		可決
補正予算案	議案第26号	令和元年度甲州市一般会計補正予算(第9号)		可決
	議案第27号	令和元年度甲州市一般会計補正予算(第10号)		可決
	議案第28号	令和元年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)		可決
	議案第29号	令和元年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第3号)		可決
	議案第30号	令和元年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		可決
	議案第31号	令和元年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		可決
	議案第32号	令和元年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第3号)		可決
議案第33号	議案第33号	甲州市市道の路線認定について		可決
	議案第34号	副市長の選任について		可決
人事案	議案第35号	監査委員の選任について		同意
	議案第36号	固定資産評価員の選任について		同意
	議案第37号	人権擁護委員の推薦について		同意
請願	請願第1号	治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を国に求める請願		不採択
	請願第2号	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願		不採択

議員補欠選挙



塩山下於曾、当選1回、47歳

矢崎友規氏が当選

平成31年2月に1人の議員が辞職したことにより、令和2年2月9日の市長選挙と併せて、議員補欠選挙が行われました。その結果、矢崎友規氏が当選しました。任期は令和2年2月9日から令和3年11月26日までとなります。



令和2年度一般会計予算は起立採決により賛成多数で可決された



台風19号により、ほ場や農道等に土砂崩れが発生。災害復旧事業により早期の復旧再建が望まれる

議案の審議結果

令和2年度一般会計予算

討論・採択により賛成多数で可決

◆令和2年度一般会計予算は、「可決すべきもの」として各常任委員長の報告に対して反対討論が行われましたが、採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を159億7800万円としました。(歳入歳出の詳細は5ページのラフを参照)

川口信子 新年度予算案は骨格予算であるが、重要な行政課題への対応に必要な予算は計上していると説明があった。しかし、基幹産業である農業の振興費は前年度の半分以下、商工業振興では、住宅リフォーム助成制度を打ち切りしている。さらに子ども医療費窓口無料化は、財源不足を

理由に対象を拡大しないなど、市民要望に添えていない内容であることから本予算案に反対する。

◆令和2年度の各特別会計・企業会計予算(全14会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。(各会計の歳入歳出総額および事業収益・事業費用は7ページの表を参照)

◆令和元年度一般会計補正予算(第9号)は、5683万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ171億272万9000円としました。この補正予算は、昨年の台風19号を原因とする災害復旧事業費が計上されたものです。主な歳入内容は、**災害復旧費**として農業用施設災害復旧事業費等に5683万6000円追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に969万7000円、**県支出金**に2153万1000円を追加するもので、可決しました。

◆副市長に廣瀬猛氏(67・塩山上萩原)を選任することに同意しました。

◆市の監査委員に長瀬静男氏(70・塩山熊野)を選任することに同意しました。

◆固定資産評価員に広瀬聡子氏(58・山梨市上之割)を選任することに同意しました。

◆人権擁護委員に斎藤のりこ氏(65・塩山牛奥)を推薦することに同意しました。

10人の議員が 市政を問う！



1	川口 信子 議員	日本共産党	13ページ
2	日向 正 議員	創生会	14ページ
3	平塚 悟 議員	創生会	15ページ
4	廣瀬 重治 議員	是々非々の会	16ページ
5	飯島 孝也 議員	創生会	17ページ
6	廣瀬 一郎 議員	公明党	18ページ
7	丸山 国一 議員	創生会	19ページ
8	廣瀬 明弘 議員	政和クラブ	20ページ
9	矢崎 友規 議員	創生会	21ページ
10	小林真理子 議員	子どもにつなぐ未来の会	22ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。3月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。



会議録検索システム

3月定例会では、産業・教育・福祉・防災・観光・基盤整備など市政全般にわたり、3月5日・6日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

問 学校給食無償化はいつからか

答 これから協議を始める

問 本市がこれまでに推進してきた男女共同参画の取り組みを問う。

答 平成18年度に男女共同参画推進計画である甲州フルーティー夢プランを策定し、28年度には検証結果を基に第2次プランを策定した。また、27年度には男女共同参画推進条例を制定し、令和元年6月には男女共同参画都市宣言を行っている。

問 男女共同参画とともにジェンダー平等に取り組むべきではないか。

答 男女共同参画の推進は、ジェンダー意識をなくすこ

とができる。今後も第2次フルーティー夢プランの推進を図り、市民が男女共同参画について理解を深め、家庭・地域・職場に残る固定的役割分担意識を解消できるように取り組んでいく。

問 市長は学校給食費無償化の検討を選挙公約に掲げており、議会初日の所信表明において「無償化の実現に向けて協議、検討を進めるよう指示した」と述べているが、無償化に必要な財源確保と実施時期を問う。

答 市長 厳しい財政状況ではあるが、担当課や学校

等の関係者と協議をしながら実施する方向で進めていきたいと考えている。これから協議を始めることから、実施時期は答弁できない。

問 平成28年2月に策定された総合戦略には、子どもの医療費助成事業の拡充が盛り込まれ、子どもの健全やかな成長と保護者の経済的負担を軽減するため、31年度から高校3年生まで実施予定とされている。これまでの協議内容と31年度中（令和元年度中）の実施について問う。

答 子どもの医療費無料化



事業目的の達成により令和元年度で終了した住宅リフォーム助成制度

及効果を問う。

答 助成件数は308件、補助金の総支給額は2億654万8000円、制度利用による工事費の総額は5億9791万円余、施工建築業者は64社であり、一定の経済効果があったと考えている。

問 この助成制度は、市民要望が強いと認識している。新年度において予算補正を行い、復活させることはできないか。

答 本事業は、所期の目的を達成していることから、延長等は考えていない。

問 平成26年度から始まった住宅リフォーム助成制度は、令和元年度で終了になるが、事業実績と経済的波

事業は、通院は5歳から、入院は小学校1年生からを対象に、市の単独予算によって実施している。この補助事業の継続を踏まえ、改めて関係課と協議をした結果、実現することができた。今後は第2次子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子どもを産み、健やかに育める環境の確保に努めていく。

※歴史的・文化的・社会的に形成される男女の性区別

川口 信子 議員

日本共産党



子ども医療費助成制度 (市HP)



日向 正 議員
創生会



市農業ビジョン
(市 HP)

問 デマンドバスを 定期巡回方式に

答 予約制を変更することは難しい



利便性の向上と運行費用抑制の両立が求められる

問 販売農家一戸当たりの耕作面積を拡大する政策を推進する考えはあるか。

答 農地の流動化に努めるとともに、法人化を推進して農地の集約を図れるように情報提供を行っていく。

問 農業の経営力強化のため、人工知能やICT技術活用の取り組みを問う。

答 農業IoT機器購入支援事業等により農業者支援の充実を進めていく。

問 デマンドバス・市民バスの各運行費用を問う。

答 平成30年度の運行費用は、デマンドバスが381万円、市民バスが6860万円である。

問 利用者が1人1回当たりの乗車で、市が実質負担する金額を問う。

答 国の補助金と特別交付税を考慮すると、デマンドバスは約360円、市民バスは約110円である。

問 予約が必要なデマンドバスを定期巡回する仕組みに変えて、運行本数を増やして利便性を高めることができるか。

答 予約制のメリットがなくなるため変更は難しい。

問 大菩薩の湯の過去5年間の指定管理料、および市が負担した修繕費を問う。

答 5年間の合計で指定管理料は3240万円と、修繕費は5390万円であり、大規模修繕を実施するなど増加傾向にある。

問 利用客数の増加や目標数値を指定管理者と共有しているか。

答 収支状況や利用状況を確認する中で、自主事業等を実施して目標収益を補えるよう指導している。

問 勝沼ぶどうの丘事業の現状を正確に分析するため、分かりやすい会計帳簿を整える考えはあるか。

答 必要経費の部門別営業数値を書式化し、状況把握に努めていく。

問 美術館の1階スペースに飲食部門、小売部門を新設して収益向上を図る考えはあるか。

答 提供する飲食のスタイルを検討し、改装費用と費用対効果を検証していく。

問 市民の健康づくりを応援する「健康ポイントこうしゅう」の成果を問う。

答 参加者の1日歩数の増加、運動の習慣化、栄養バランスのよい食事をとる人が増えることなどである。

問 浄化槽の管理基準と管理状況を問う。

答 管理者は所有者または占有者等であり、保守点検、清掃、法定検査の義務がある。維持管理の方法は周知や助言をしていく。

問 ミックス紙のリサイクル回収事業の現状と今後の取り組みを問う。

答 ミックス紙の回収量は減少傾向であるが、一般家庭ごみは増加傾向である。資源化できる紙類の分別を促進し、減量化と資源化につなげていく。

※1 情報通信技術
※2 農業の生産性を効率化するためのICTなどを備えた機器



平塚 悟 議員
創生会



甲州市財政
(市 HP)

問 市長の公約実現の財源は

答 基金繰入金等で対応する

問 新市長のさまざまな施策を展開していく戦略室の設置目的と計画を問う。

答 市政運営の政策課題を協議するとともに、市長の政策を着実に推進することが目的である。令和2年度に検討協議を行い、3年度の設置を目指していく。

問 戦略会議に愛知県新城市の若者議会のような、若者の意見を取り入れる考えはあるか。

答 市長 私は68歳であるが、20代から40代の人たちとは考え方に相当な違いがある。10年後、20年後のまちづくりを考えると、若い世代の意見も市政に生かしていきたい。

問 市長の公約実現のための財源見込みを問う。

答 財源は、ふるさと支援基金繰入金や現年度分寄附金の運用等によって対応し、補正予算に計上する。

問 ふるさと支援基金の平成30年度末残高、令和元年度末残高を問う。

答 30年度末残高は、総額約4億3000万円、主に豊かな自然の保護と美しい景観形成のための事業分が約1億3000万円、市長が必要と認める事業分が約9600万円である。元年度末は5億3000万円余と見込んでいる。

問 勝沼ぶどうの丘における令和元年度の業績見通しを問う。

答 台風の影響でJRや中央道が不通になり、10月の売り上げは30%以上の減少となったが、諸経費の節約により令和2年1月末現在では黒字になる見通しであった。しかし、最近の感染症の影響でキャンセルが続いており、黒字確保を危惧している。建設改良費は、温泉施設の改修等に400



市長の政策に活用されるふるさと支援基金

0万円以上を支出した。

問 市長は市直営で事業を進めると述べているが、事業管理者の選任についての考えを問う。

答 市長 ワインと食に精通し、経営能力がある人材を見つけていく。

問 本市の医療体制における広域連携の考えを問う。

答 東山梨圏域では、各医療機関で医療と介護の中核的な事業を展開している。今後も甲州市地域医療体制審議会が検討を重ね、広域連携体制の構築を図っていく。

問 市民の健康づくりを応援する「健康ポイントこうしゅう」の成果を問う。

答 参加者の1日歩数の増加、運動の習慣化、栄養バランスのよい食事をとる人が増えることなどである。

問 浄化槽の管理基準と管理状況を問う。

答 管理者は所有者または占有者等であり、保守点検、清掃、法定検査の義務がある。維持管理の方法は周知や助言をしていく。

問 ミックス紙のリサイクル回収事業の現状と今後の取り組みを問う。

答 ミックス紙の回収量は減少傾向であるが、一般家庭ごみは増加傾向である。資源化できる紙類の分別を促進し、減量化と資源化につなげていく。

問 必要経費の部門別営業数値を書式化し、状況把握に努めていく。

問 美術館の1階スペースに飲食部門、小売部門を新設して収益向上を図る考えはあるか。

答 提供する飲食のスタイルを検討し、改装費用と費用対効果を検証していく。

問 市民の健康づくりを応援する「健康ポイントこうしゅう」の成果を問う。

答 参加者の1日歩数の増加、運動の習慣化、栄養バランスのよい食事をとる人が増えることなどである。

問 浄化槽の管理基準と管理状況を問う。

答 管理者は所有者または占有者等であり、保守点検、清掃、法定検査の義務がある。維持管理の方法は周知や助言をしていく。

問 ミックス紙のリサイクル回収事業の現状と今後の取り組みを問う。

答 ミックス紙の回収量は減少傾向であるが、一般家庭ごみは増加傾向である。資源化できる紙類の分別を促進し、減量化と資源化につなげていく。



廣瀬 重治 議員
是々非々の会



空家等対策計画
(市HP)

問 勝沼ぶどうの丘 資金調達の方策を示せ

答 国県の予算を活用する



管理が不適切な空き家は住民生活にさまざまな影響を及ぼす

問 市内では、長年にわたり廃屋同然の空き家が迷惑物件となり、各地域において問題化している。特定空き家の対策については、昨年12月議会においても質問したが、その後の進捗よく状況を問う。

答 市民から相談があった空き家は、12件のうち5件を解決し、7件が調査中である。なお、特定空き家として認定した物件はない。近隣に悪影響を及ぼす空き家は、建物の状況を確認した上で所有者等に通知を送付し、適正管理をお願いしている。回答がない場合は、

登記事項や相続関係等の調査等を行うが、権利人の特定に苦慮するケースがある。今後にも必要な情報提供など助言や指導を行いながら、所有者が適正に自己管理できるよう対応していく。

問 空き家問題は、解決までに長い月日と苦労を要するが、市による現況調査や所有者等に関する調査の進捗よく状況は、区長や市議会に情報公開する必要があると考えるがどうか。

答 空き家の情報を提供された近隣住民に対しては、個人情報に配慮しながら調査等の内容をお知らせしたいと考えている。

問 解決に向けて、積極的に取り組む所有者を支援するため、補助金交付等の助成ができないか。

答 現在、近隣市町村の助成制度を調査しながら、前向きな検討を行っている。

問 市内行政区の規模は、最大戸数が387戸、最小戸数が8戸であり、極端な差がある。再編等の調整を行う考えはあるのか。

答 行政区の再編は、区長会役員会の意向を伺うなど、組織内調整の必要性を

確認する段階に入っている。急激に進めることはできないが、地域住民の意向の先にある必要な支援を行っていききたい。

問 行政区の再編は、新しい甲州市をつくるための第一歩と考えるが、市長の見解を問う。

答 市長 各区の歴史ある地域性を考慮する必要がある。また、再編が行政区の課題を解決できるか否かを検証しなければならないと考えている。

問 市長は、勝沼ぶどうの丘の経営を市直営で行っていくと明言しているが、これから中期的に発生していく大型の設備投資や、長期的な資金等の調達はどのような方策で実現していく考えなのか。

答 市長 経済状況の変化に対応するため、経営方法を抜本的に変えていく必要がある。これからの資金調達は、県や国の予算を活用しながら各事業を実施していきたくと考えている。5年後、10年後の経営は非常に厳しい状況が予想されることから、経営改善を図るため挑戦していきたい。

問 勝沼病院に内科医を

答 指定管理者に要求する

問 勝沼病院には、高齢社会に対応するために内科医が必要ではないか。

答 地域医療体制基本計画にも内科医の重要性がうたわれているため、指定管理者に要求していく。市の直営を検討したのか。

答 医療の安定した提供等を協議した結果、指定管理が最善の方策であった。

問 大藤診療所の運営方針を問う。

答 勝沼病院には、高齢社会に対応するために内科医が必要ではないか。を多様化して、加入しやすくしたりどうか。

答 会員数が減少しているため、連合会が中心となり、女性会員や若手会員にも興味を持ってもらえるよう、多様な趣味嗜好に対応できる部会の立ち上げなどを検討し、会員増に向けて共に考えていきたい。

問 これからは幼児教育が非常に重要であるが、担当部署を設置できないか。

答 学校教育や子育ては、各担当課の連携により、切れ目のない支援を展開しているため、幼児教育に特化

した担当部署の設置は考えていない。

問 保育園の閉園や閉鎖が続く勝沼地域には、幼児教育を議論する会議体が必要ではないか。

答 子育て支援は、子ども子育て支援会議で検討されているため、新たな会議体をつくる予定はない。

問 子ども家庭障害者支援センターに子ども・家庭・障害者に対する相談窓口を集約する狙いを問う。

答 複合的な問題解決など、いざという時に断らない相談支援体制の構築に向



将来を見据えた幼児教育の充実を

け、保健・福祉分野の専門職を集約し、相談機能を拡充することであり、令和2年度からスタートする。

問 市長は所信表明において「勝沼ぶどうの丘の経営は、観光協会や商工会と連携および旅行代理店等の協力により集客を促進する」と述べたが、テーマを持って取り組みを企画すべきではないか。

答 ワインや食などが現状のテーマである。これらを基本にしたより良い提言があれば採用したい。

問 県によるワイン県宣言やワインミュージアム構想は、本市の独自性を追求しながら連携することが必要と考えるがどうか。

答 本市におけるワインの歴史に理解を得る中で連携を図っていきたい。

問 市民や企業から公共施設の利活用案を公募する考えはあるか。



飯島 孝也 議員
創生会



子ども家庭障害者
支援センター
(市HP)



廣瀬 一郎 議員

公明党



学校給食費 (市HP)

問

感染症
対策

業績悪化企業に支援を

答

各種融資制度や相談窓口で対応



静態保存されている電気機関車の活用が求められる

め、市ホームページ等を活用しながら、新しい情報を広く発信していく。

防炎行政無線は、気象条件や場所によって聞こえにくいことがある。そこでスマートフォンで即時に防災行政無線情報を受信可能な防災アプリを導入することができないか。

現状では災害等の必要と思われる無線情報をメール配信や電話応答のサービスによって確認ができる。また、ヤフー防災速報アプリも活用しているが、さらに優れたアプリの導入を検討するなど聞こえにくい状況の改善を研究していく。

台風等の自然災害が頻発する中で、被害を受けた河川や道路は、被災前よりも強靱化して、防災力を高める改良復旧事業を実施することが重要であるが、本市の取り組みを問う。

必要な被災箇所は防災面も考慮しながら実施するよう努めていく。

子育て世代の支援が最優先課題であるが、小中学校の給食無償化を実現することはできないか。

市内でも無償化に取り組んでいる市町村があり、全額無償化や一部補助など手法が分かれている。また、無償化を多子世帯に限定している事例もあるが、どのような手法を採用するのか協議を進めていく。

大日影トンネル遊歩道は、漏水等により長期閉鎖中であるが、経過状況と今後の活用予定を問う。

JR東日本が漏水の防止試験を行っており、現在経過観察中である。活用策は結果報告を受けた後に検討していく。

勝沼ぶどう郷駅前公園内に静態保存している電気機関車は、車体の腐食など劣化が進んでいる。県内ではクラウドファンディングで修繕資金を集めた事例もあるが、観光資源としての活用を含めた対応策を問う。

貴重な鉄道遺産であるため、活用方法を研究していきたい。

持続可能な開発目標「SDGs」に対する認識と推進方法を問う。

各行政計画との関係性を整理して推進していく。

県内でも無償化に取り組んでいる市町村があり、全額無償化や一部補助など手法が分かれている。また、無償化を多子世帯に限定している事例もあるが、どのような手法を採用するのか協議を進めていく。

塩山駅南側地域の整備

中学校の再編が必要と考えるが所見を問う。

塩山駅南側地域の整備

※非効率な事業等を廃止して、集中化や効率化を図り、新しい事業に置き換え実現すること



丸山 国一 議員

創生会



第5回学校再編審議会
会議録
(市HP)

問

市政運営の方向性を問う

答

農業生産法人等の
企業誘致を進めたい

財政状況が非常に厳しい状況の中で、市政運営の方向性を問う。

市長 早期に農業生産法人等の企業誘致を進め、税収の確保に努めたい。見直しすべき事業は、必要な措置を講じていく。

新年度予算案で義務的経費の評価を問う。

義務的経費は総額80億7565万円余、歳出の50・5割を占めている。前年度対比で3億5039万円余の増、人件費が過大な負担になる場合は、必要な措置を講じていく。

体的な取り組みを問う。

現状は慢性的な歳入不足、義務的経費増による財政硬直化、財政調整基金が8億円余りであるなど、緊急時の十分な備えがない。各課の予算要求には、前年度比最大10割の削減やスクラップ・アンド・ビルドの徹底等を掲げた。その結果、勝沼病院の経営改善の取り組みや環境センターの解体準備等、重要課題の予算を確保することができた。

危機管理室の設置が必要ではないか。

市長 消防署や警察等と課題を共有し、自主防災

組織と共にワンチームで防災策を考える。

戦略室の可否を問う。

副市長 設置の可否を含め12月を目途に機構改革の一環で議論し、令和3年度の設置を目指していく。

公共施設の削減や売却等の計画を問う。

公共施設の更新費用は、30年間で総額223億円の財源不足が見込まれる。不足の解消には、全施設の延べ床面積のうち、32・6割を縮減する必要がある。

近年の人口減少をどのように分析しているのか。



企業進出の一例「ブドウ畑とワイナリー群」

平成30年度は出生140人、死亡462人、転入632人、転出872人であった。結婚・妊娠・出産・子育てが希望どおり叶う施策を展開する自然減対策と、移住・定住対策充実等の社会減対策を適切に行っていく必要がある。

中学校の再編が必要と考えるが所見を問う。

市長 学校再編審議会の答申を受け、後悔をしないよう慎重に進める。

は、どのように進めるのか。

地域説明会等を実施しながら、地域住民や関係地権者と十分な意見交換をする中で進めていきたい。

宿泊滞在型の観光施設が必要と考えるが、ホテル等の建設計画はあるのか。

市長 建設中を含めて5件の話を耳にしている。階層分化の中で、高級なものから庶民的なものがあるが、他市にお客様を紹介するようなことはしたくない。地域のコンセンサスを得て方向性を付けていきたい。

※1 インターネットを使って不特定多数から資金を集める手法
※2 国連サミットで採択された国際社会共通の目標



廣瀬 明弘 議員

政和クラブ



オルビスの森 (市 HP)

問 地域医療を支える体制づくりを

答 医療の安定提供を図る



医療関係の変化に対応できる安定的な地域医療体制が求められる

問 超高齢社会において、地域医療を支える体制をどのように整備するのか。

答 安定した医療提供の構築を図り、地域連携の推進と在宅介護連携の拠点整備などを行っていく。

問 高齢者が増加する中で重要になる介護予防の取り組みを問う。

答 いきいき健康教室、認知症予防のための健やか脳トレーニング教室、運動教室などを実施している。

問 事件や事故が多発している現在、防犯カメラの設

置が必要ではないか。
答 防犯カメラはプライバシーを侵害する恐れがあり、慎重な運用が必要とされる。現在、市役所庁舎と塩山駅周辺に設置しているが、その他の場所に設置することは考えていない。

問 インターネットを利用する子どもたちのルールを守る意識やマナーが低下している。安全で正しい使い方を学ぶ取り組みは行われているのか。

答 長時間使用の悪影響を掲載したリーフレットの配布やPTA総会などで正しい使い方について協力をお願いした。

問 神金地区内の市有林を活用して、民間企業が森づくりを行ってきた「オルビスの森」について、今後の活用計画を問う。

答 自然触れ合いの森、市民憩いの森、林業体験の森、森林再生の森、里地里山の歴史と文化をつなぐ森の各エリアを配置して、森林と継続的な関わりを持つことができる整備を進める。

問 新型コロナウイルスの

感染拡大の影響で売上が減少した中小・小規模企業者に対する支援を考えているのか。

答 本市の支援策は商工振興資金融資制度がある。さらに影響が深刻化する場合、国や県の動向を注視しながら連携を図って対応していく。

問 セーフティネット保障制度等を活用して、本市独自の融資を行うことができているのか。

答 この保障制度は、対象業種が追加され支援範囲が広がっている。市内に広く周知するとともに、必要な対応を検討していく。

問 本市の支援策として、県が行う融資制度に対して利子補給や保証料の補助等ができないか。

答 本市は商工振興資金融資制度によって利子補給を行っているため、関係部署と協議していく。

問 市で扱う公金の管理体制を問う。

答 市職員が収納した現金は、原則的に指定金融機関の口座に振り込むか、会計管理者に引き継ぐことになっている。

問 勝沼ぶどうの丘 恋人の聖地の展開は

答 インスタ映えするように整備

問 桃せん孔細菌病に対する薬剤費用助成金の申請件数を問う。また、継続して費用は助成されるのか。

答 817件の交付申請があり、交付金額は約1590万円で本年度内の交付を予定している。今期の補助は発生状況の推移を見ながら対応していく。

問 本市では、新たな出会いを創出し、移住・定住の促進や少子化対策の推進を目指すし、婚活イベントやセミナーを開催しているが、これまでの実施状況と今後の展望を問う。

答 令和元年度は4回実施し、申込の延べ人数は、男性が171人、女性が108人、参加者は男性が98人、女性が92人であった。峡東3市や県内市町村と連携したイベントも開催し、33組のカップリングが成立した。今後も他市との連携を強化し、参加者のニーズを把握しながら、本市の特色を生かした出会いの場の提供を進めていく。

問 勝沼ぶどうの丘は、平成26年に恋人の聖地として認定されたが、今後どのように活用していくのか。新たなモニタメントの

設置など、恋人の聖地らしさを演出し、インスタ映えする整備を考えている。
答 市長 午後9時から10時頃の夜景はインスタ映えし、「億万ドルの夜景」と感じている。より良く整備して、カップルだけでなく1人で来ても鐘を鳴らすと願いが叶い結ばれる、「結びの丘」としての活用を考えている。

問 仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進するため、市役所では昨年の夏に朝型勤務を実施したが、職員の利用状



新たなプロモーションが期待される「恋人の聖地」勝沼ぶどうの丘

況や反応を問う。

答 3カ月間で166人が延べ680回利用した。終了後のアンケートでは、おおむね良好の評価があり、通年実施を支持する意見が大半を占めた。
問 ワーク・ライフ・バランスが市内企業に波及するような取り組みは行われているのか。

答 市内の中小企業を対象に、講師を招いた労務セミナー等を開催し、啓発と普及に努めている。

問 認知症予防の取り組み

を問う。

答 脳トレーニング教室、認知症サポーターの養成、認知症カフェ、徘徊SOS ネットワーク事業など10項目を実施している。

問 オレンジカフェ（認知症カフェ）は、どのような事業であるのか。

答 認知症の方やその家族、地域の皆さんが気軽に話ができ、安心して過ごせる場所として毎月1回開催している。認知症の専門知識を持つスタッフが相談を受け、医療や介護に関する情報の提供を行っている。



矢崎 友規 議員

創生会



婚活イベント (市 HP)

市民フォーラム

テーマ「新市政に期待すること」



農業後継者対策！

飯島 徳男さん（塩山上於曾）

果樹王国山梨の中においても、特に甲州市は全国的に有名な生産地ですが、生産農家の後継者不足が目立っています。わが家は先代の父が、70年前にブドウづくりを早くから始め、現在は私が受け継いで高級品種を栽培しています。近所の農家は、ほとんどが70歳以上であり、10年後には後継者がいなくなりますが、世界農業遺産の認定を目指す中で、早期に有効かつ安定的な対策を講じてもらいたい。若者が就農するには、夫婦で年収1000万円以上の収入が見込めるような指導と育成が必要になります。また、観光振興は、勝沼ぶどうの丘とワイナリーを上手く活用すれば、県外から多くの観光客が訪れ、市全体が豊かになると思います。



戦略会議の設置に期待

野澤 和雄さん（大和町初鹿野）

わが街は合併して15年が経ちます。前市長は「一体感の醸成」を強調されていましたが、各地区の個性の違いは大きな壁です。やはり謙虚さが必要です。旅をすると日本国中いたるところに人々が住んでいます。3万人の街は小さく、確率的には人口が多い街ほど優秀な人材も多い。都会の友人が言っていました「この街の住民の仕事ぶりはスローだね、でもみんなが偉そう」。新市長の政策「まずは地域の課題を洗い出す戦略会議を設置する」に期待します。たくさんの会議から市民の考えをどう抽出するかは市長の手腕です。そこから船出すれば住民性と活力は変わっていくでしょう。お願いしたいのは「行政職員には市民に対して範を垂れていただきたい」ということです。



子育て環境の充実を

三森 絵理さん（勝沼町菱山）

私の故郷は、旧満州です。日本にきた15年前、言葉や習慣が異なる中での子育ては、不安と重圧を抱えながらの日々でした。そんな時、ファミリーサポート支援や社会福祉協議会の家事支援は優しい救いとなってくれました。今は2人娘の成長とともに、介護の仕事に身を付けながら、育児との両立に頑張っています。これからも子育ての悩みを気軽に話せる環境が充実するとうれしいです。また、料理や工作教室など、親子で触れ合い、交流ができる機会も増えてほしいです。そして、近年も増えている社会の格差や差別、いじめをなくして、「つらくても心さえ捨てなければ報われる」そんな弱者を守るまちづくりを期待しています。



生き生きと元気な甲州市

古屋 愛さん（塩山千野）

少子化でわが子が通う小学校も一学年クラスという状況の中、スポ少等を通して他学校のお友達との交友関係も広がり、休日には自転車であちこちへ出掛けています。そんな中でふと願うのは、誰もが集える社交場の充実です。ペット可のお散歩コース、多くの人が体づくりできるジョギングコース、幼児が安心して遊べる公園や、小中高生が思い切り走り回れる広場、四季折々の花を見ながら家族や仲間と楽しめるBQ広場など。近隣市に移動しなくても、市内で自然と人が集まり、若男女が挨拶を交わし、市民皆が心身ともに生き生きと元気な生活が送れる甲州市。未来を担う子どもたちが「甲州市大好き」と誇りを、愛着が持てるまちであるように願っています。

市民フォーラム

問 公約の「ヴェスタ甲州」とは



小林真理子 議員

子どもにつなぐ未来の会



甲州市総合戦略 (市HP)

答 果樹を活用した活性化計画である



補助金の活用で空き店舗の解消を進めたい

問 市長が公約として掲げた「ヴェスタ甲州」とはどのようなものなのか。
答 市長 ヴェスタ甲州は、峡東地域の果樹を最大限に活用して、多くの人々が集う場所をつくり、地域を活性化させることで、生き生きとした甲州市の実現を目指すプロジェクトである。これは市町村合併時に発想したもので、塩山地域・勝沼地域・大和地域が持つそれぞれの地域力を発信しながら、食べる・体験する・物をつくるなど、六感で楽しめる場所づくりがコンセプトになっている。

問 国は成年後見制度の利用を促進している。現在、策定中である第3次甲州市地域福祉計画は、成年後見制度の利用の促進を図るための基本計画を兼ねているが、どのように推進していくのか。
答 本年度設置した権利擁護支援センターでは、成年後見制度など権利擁護に関する各種講座を開催している。また、基本計画にのっとり、社会福祉協議会と連携し、一体的な利用促進を図るとともに、基本的人権を尊重し合いながら、共生社会の実現に向けて推進していきたい。

問 甲州市総合戦略(第1期)の総合評価を問う。
答 14の数値目標、および37の重要業績評価指数の達成率は約30%であった。
問 第2期総合戦略は令和2年度から始まるが、第1期の反省や課題をどのように反映しているのか。
答 第2次総合計画との整合性を図る中で、基本目標を4つに集約し、より人口減少対策に特化したコンパクトで機動性のある総合戦略にしていく。

※各施策の効果を客観的に検証できる指数

総務文教常任委員会

3/16
3/17
3/24

人事評価制度

統一性のある評価基準が必要

総務文教常任委員会を3月16日、17日、24日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正
 〇 平成28年度から導入し

ている人事評価の運用状況を問う。
 〇 A・B・C・D・Eの5段階の点数評価を導入している。3段階目のC評価が大半であるが、DおよびE評価が約10人いる状況である。
 〇 管理職が曖昧な評価を行わないために、研修などを実施しながら統一性のある評価基準を設けていく必要があると考えるが見解を問う。

分限において降格・降号を客観的に判断するため、全職員が統一感を持って評価できるように努めていく。
 ■印鑑条例の一部改正
 〇 条文中の「成年被後見人」を「意思能力を有しな者」に改める内容である

令和元年度一般会計補正予算(第10号)
 〇 小中学校管理費における需用費を減額している理由を問う。
 〇 省エネ教育により、子どもたちが節水と節電を心

が、意思能力を有しない者が印鑑証明書の交付申請をした場合は、どのように対応するのか。
 〇 成年被後見人が1人で申請する場合は、交付ができない。法定代理人と成年被後見人が2人で来庁する場合は、印鑑登録が可能である。また、成年被後見人以外の一般の方が窓口で申請する場合は、意思能力があると判断する。
 〇 ジェンダーフリーの観点により、印鑑登録原票から「男女の別」を除くことの見解を問う。
 〇 総務省が「男女の別」を除くことは差し支えないとの見解を示しているため、改正していく。

掛けた結果、光熱水費を抑えることができたためである。
 〇 教育環境整備のため、工事請負費を計上しているが、工事内容を問う。
 〇 全小中学校の普通教室・特別教室に無線LAN高速通信ネットワークを整備して、文部科学省が進めるGIGAスクール構想を構築していく。
 〇 GIGAスクール構想を推進するため、具体的にどのような環境整備を予定しているのか。
 〇 2023年度までに1人1台のパソコンを整備していく。目安として、1クラス分のパソコンを3クラスで兼用しながら、授業で活用できるよう進めていく。

※ 2023年度までに全国の小中学校に児童生徒が1人1台のパソコンを使える環境を整備する構想



人事評価制度は適正かつ効果的な運用が求められる

常任委員会レポート

厚生経済常任委員会

3/10
3/12
3/13
3/24

農業共済制度掛け金補助

果樹共済の利用は734戸

厚生経済常任委員会を3月10日、12日、13日、24日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

共有部分の水道管・ガス管・通路等の破損は、その影響を被る部屋が減免の対象になる。
 〇 中核機関の役割は市民相談や後見人選定などで、現在は社会福祉協議会の権利擁護センターが同程度の業務を担っている。地域福祉推進委員会は、成年後見の運用状況を審議する。
 〇 成年後見人の76割は弁護士等の職業後見人であるが、親族後見人を中心に進める考えはあるか。
 〇 本市は報酬の課題もあり、職業後見人の受任が少

ない。権利擁護支援センターでは、市民後見人になる前段階として市民支援員研修を実施している。
 令和元年度一般会計補正予算(第10号)
 〇 子ども医療費の助成を受けて入院した高校生の人数を問う。
 〇 入れ替りで平均3人が利用している。
 〇 農業共済制度の果樹共済と収入保険の掛け金補助率と利用件数を問う。
 〇 果樹共済が3割で734戸、収入保険が3割で29戸である。
 〇 私有林調査委託料の減額理由を問う。
 〇 県が行っている県全域の写真データ整備が進まなず、アンケート調査や調査場所の精査にとどめたため

令和2年度一般会計補正予算(第1号)
 〇 新型コロナウイルス感染症対策の予算補正であるが、マスクなどの供給状況はどうか。
 〇 マスクの供給が滞って

いる。消毒液は18リットルサイズの流通情報がある。
 厚生経済常任委員会
 ◎廣瀬明弘 ◎青柳好文
 夏八木盛男 廣瀬重治
 日向正 高畑一幸
 高野浩一 飯島孝也
 小林真理子

常任委員会レポート

市営住宅設置及び管理条例等の一部改正
 〇 正式に塩山診療所を廃止し、児童センターを設置するが、建物利用に不備はないのか。
 〇 約10年前から児童クラブが室内の一部を使用してきたが、令和2年度から全ての使用が可能になる。以後は担当課で使いやすく整備していく。
 〇 市営住宅設置及び管理条例等の一部改正
 〇 家賃の減免規定を設ける改正であるが、共有部分が破損した場合の措置はどうか。

令和元年度一般会計補正予算(第10号)
 〇 私立林調査委託料の減額理由を問う。
 〇 県が行っている県全域の写真データ整備が進まなず、アンケート調査や調査場所の精査にとどめたため

果樹共済や収入保険に加入して多発する自然災害に備えたい



果樹共済や収入保険に加入して多発する自然災害に備えたい

表紙の写真



4月初旬、うららかな春の日曜日。満開を迎えた桃&菜の花畑には、多くの人々が訪れ桃色と黄色のコントラストを背景に自撮りを楽しむ姿が見られました。昨シーズンの桃栽培は、せん孔細菌病のまん延により、甚大な被害を受けました。生産農家の懸命な努力が実を結び、豊かな実りが訪れることを願わずにはいられません。

のんちゃん 絵日記 (作)のえす (月)X日



6月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4	5	6
					本会議 (開会)	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (厚生経済)	
21	22	23	24	25	26	27
		常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)		本会議 (閉会)	

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会はどこでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

輝く 甲州市民



つるだ なつき
鶴田 菜生 さん
トランペット奏者
塩山上於曾 (18歳)
尚美ミュージックカレッジ
専門学校

●県管打楽器ソロコンテスト
高校生部門で知事賞
※受賞は令和2年1月(高校3年時)

「知事賞を受賞した時は、素直にうれしかったです。これからもトランペットの演奏を楽しみながら吹き続けていきたい。将来はプロの奏者になれたら・・・」と語る菜生さん。4月からは都内の専門学校で学びながら大きな夢を追いかけています。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



こちら編集室

■新年度の初めに新しい洪水・土砂災害ハザードマップが市民の皆様へ配布されました。今後さらなる増えしていく可能性がある自然災害への備えとして、お住いの地域の避難場所の確認など防災への意識を高めるために、新ハザードマップを役立てていただきたいです。

■災害が発生すると、人は「私は大丈夫」と自分にとって都合の悪い情報を過小評価してしまう正常性バイアス心理が働きます。新型コロナウイルス感染症が急激に拡大している中で、密集・密集・密接の場面を避

けて、手洗い等の予防対策を重ねてほしいです。

■今号では甲州市議会の所管事務調査の特集記事を掲載しました。重要な市政課題について常任委員会での研究と検討を重ねて、議会として政策提言を行ってまいります。

■議会広報編集委員会

市議会議長 中村 勝彦
編集委員長 日向 正
副委員長 平塚 悟
委員 飯島 孝也、飯島 武志、高畑 一幸、廣瀬 重治、丸山 国一、夏八木 盛男、廣瀬 宗勝、平塚 悟、日向 正、中村 勝彦